

2023年2月期決算 決算補足資料

JNSホールディングス株式会社
2023年4月14日



JNS JNSグループ概要

“Technology”と“Creative”で未来を創る

コンテンツ・ソフトウェア・ハードウェアを網羅した技術力と創造力で
新しい未来をデザインしてまいります

CharaTech



キャラクターコンテンツ キッズアプリ

EdTech



教育コンテンツ

aiwaデジタル



各種IoTデバイス



見守りGPS スマートキー

HealthTech

歩数計アプリ
RenoBody



Life Design

デジタルテクノロジーにより
生活を便利で豊かにする
ライフデザインサービスを提供

AIチャットボット

OfficeBot



医療介護DX



KarteConnect

POCKETALK シリーズ



Connected Solution

コネクテッドデバイスなどモノと
インターネットの融合による
新たな価値を創造

FinTech



プリペイド決済サービス

Business Innovation

先進技術を駆使した
ソリューション&サービスで
ビジネスイノベーションを実現

クラウドアドレス帳



クラウドソリューション



決済機付き 車載タブレット



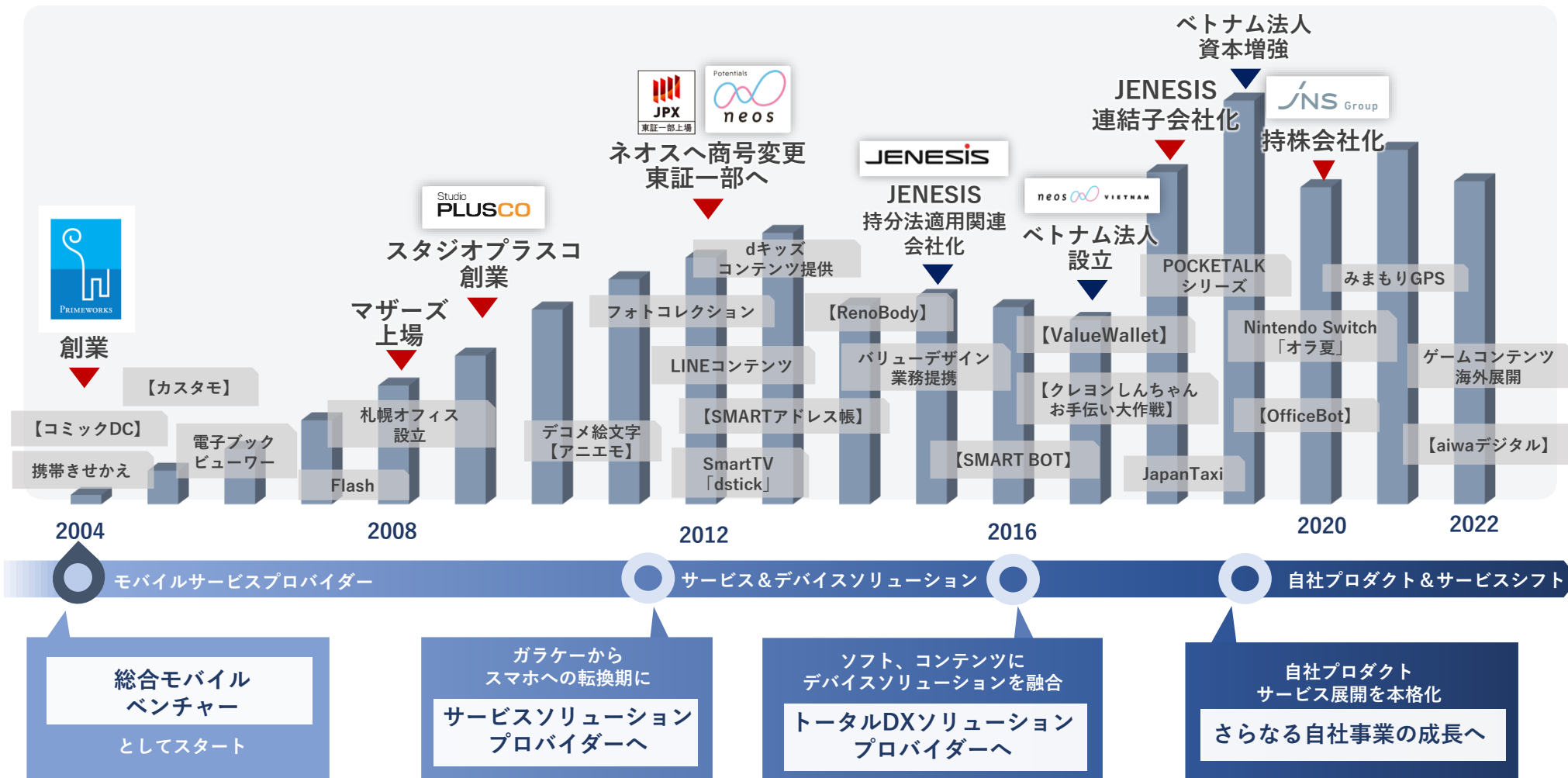
時代や業界の変遷とともに事業・組織における変化と成長を重ね

2023年度より20年目へ

◆事業環境へのフレキシブルな対応

◆多様なビジネスモデル

◆戦略的な業務提携や資本提携



JINS | : 2023年2月期 決算概要

- ◆ 前期に大ヒットとなったNintendo Switch新タイトルがあったため、昨対比では減収減益となったが、経常利益、純利益とも期首予想からは大幅な増益となり着地
- ◆ 急激な為替変動が常態化するなかで、中国にデバイス生産拠点があるコネクテッド事業は為替予約により経常利益を確保、但しこれにより営業利益は大きく変動

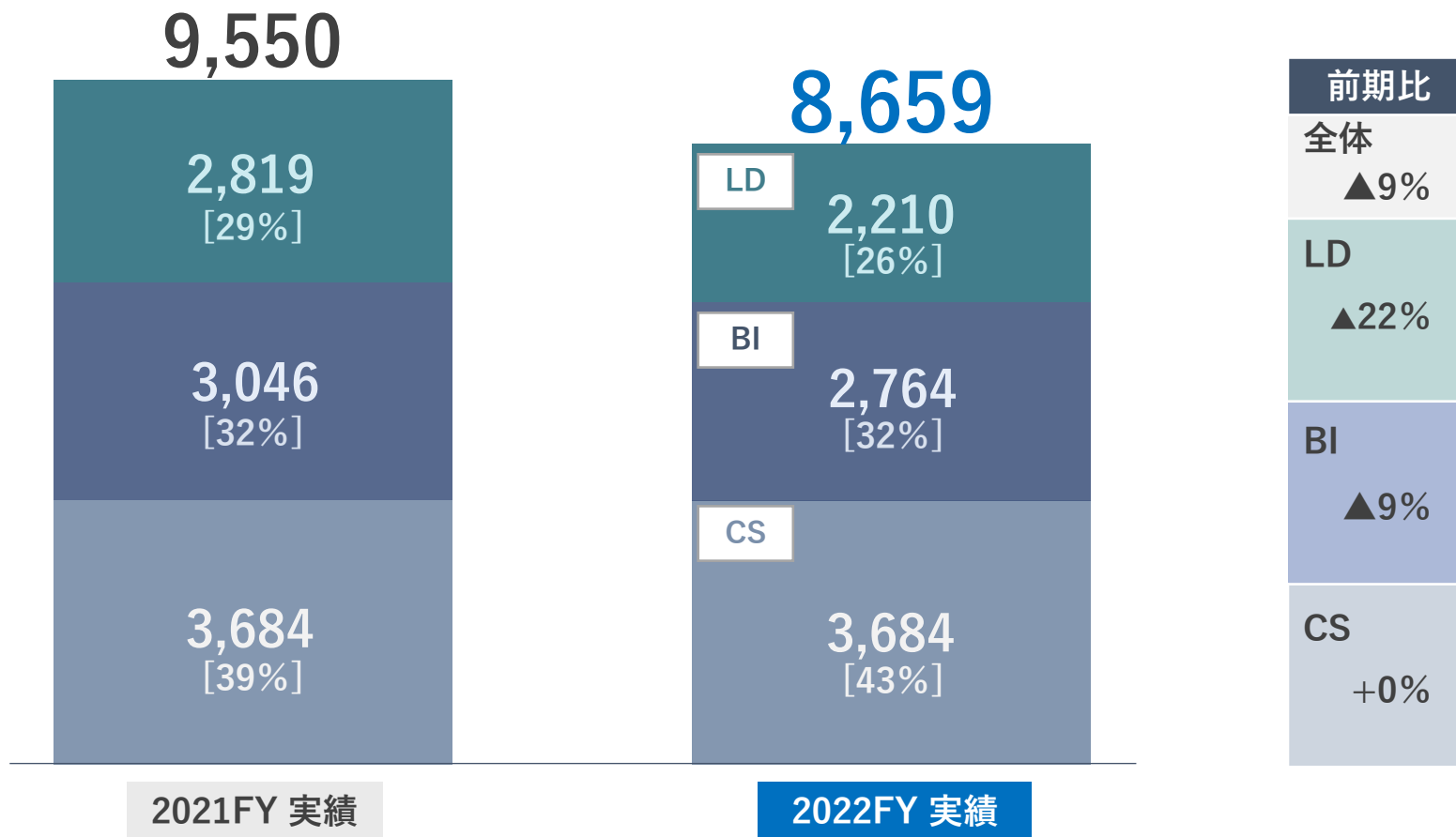
単位：百万円	2021FY	2022FY	前期比	
			百万円	%
売上高	9,550	8,659	▲891	▲9%
営業利益 (%)	516 (5.4%)	180 (2.1%)	▲336 (▲3.3p)	▲65%
(為替差益)	(41)	(207)	(+166)	5.0倍
経常利益 (%)	433 (4.5%)	386 (4.5%)	▲46 (-p)	▲11%
(特別損益)	(190)	(▲89)	▲280	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (%)	353 (3.7%)	262 (3.0%)	▲90 (▲0.7p)	▲26%
ROE	6.6%	4.7%	▲1.9ポイント	

2023年2月期 連結売上高（前期比）

- LD：Switch新作発売がない分減収となったがグローバル展開が好調に推移、ヘルスケア、教育関連事業も順調に拡大
- BI：ソフト受託開発(SI)が減収、AIチャットボット等のBX事業は増収継続
- CS：為替変動や新型コロナなど困難な事業環境下で前期並みの売上高を確保

■ ライフデザイン事業(LD)
 ■ ビジネスイノベーション事業(BI)
 ■ コネクテッドソリューション事業(CS)

単位：百万円
 []内は構成比



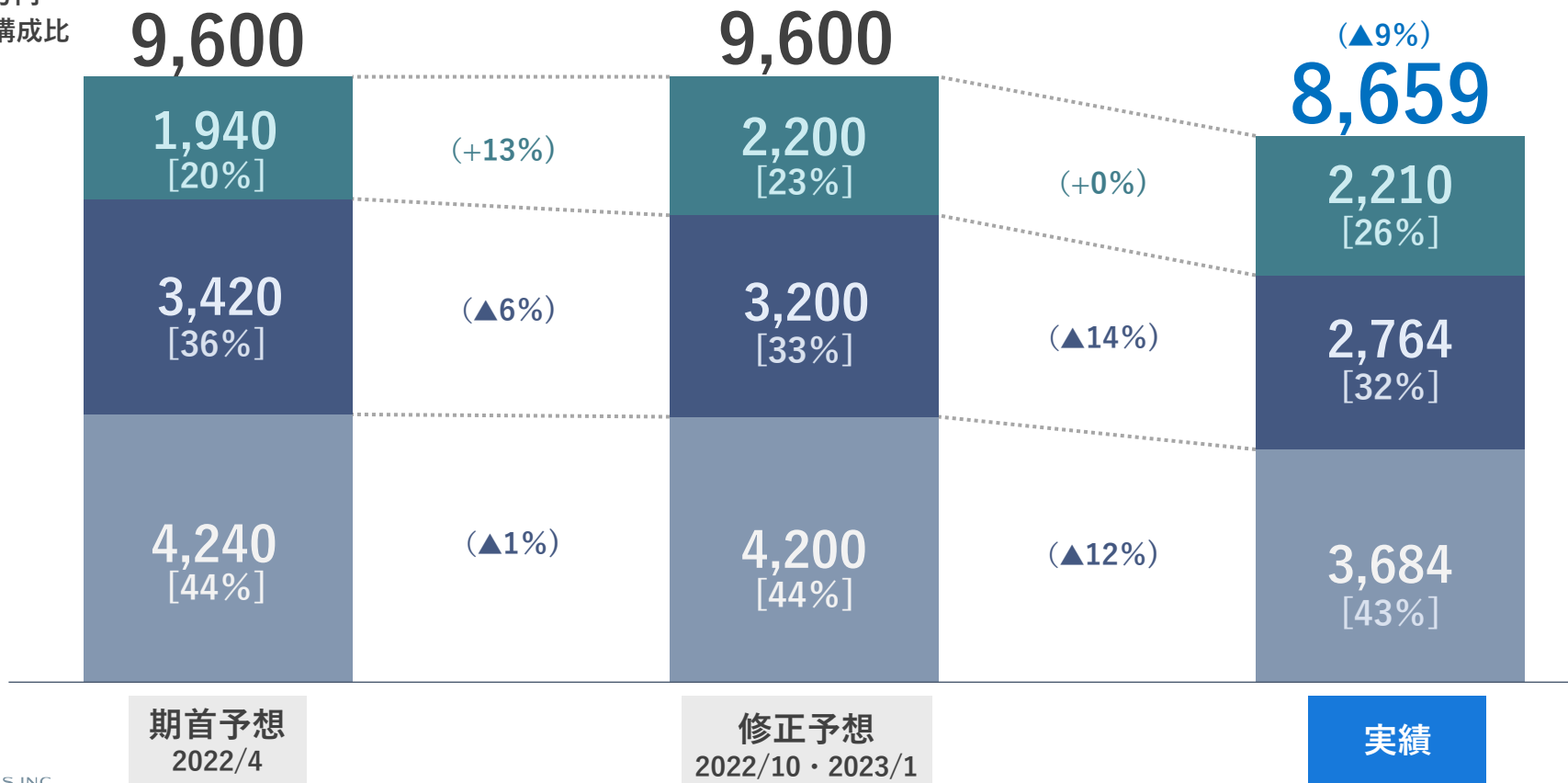
LD：Switchソフトのグローバル展開やその他Techサービスの好調により予想比で増加

BI：SI事業において大型案件の減少など受託開発の減収傾向が続き予想比で減少

CS：22年12月に勃発した中国政府のコロナ政策転換が4Qの生産体制に影響し、直近予想から減少

■ ライフデザイン事業(LD)
 ■ ビジネスイノベーション事業(BI)
 ■ コネクテッドソリューション事業(CS)

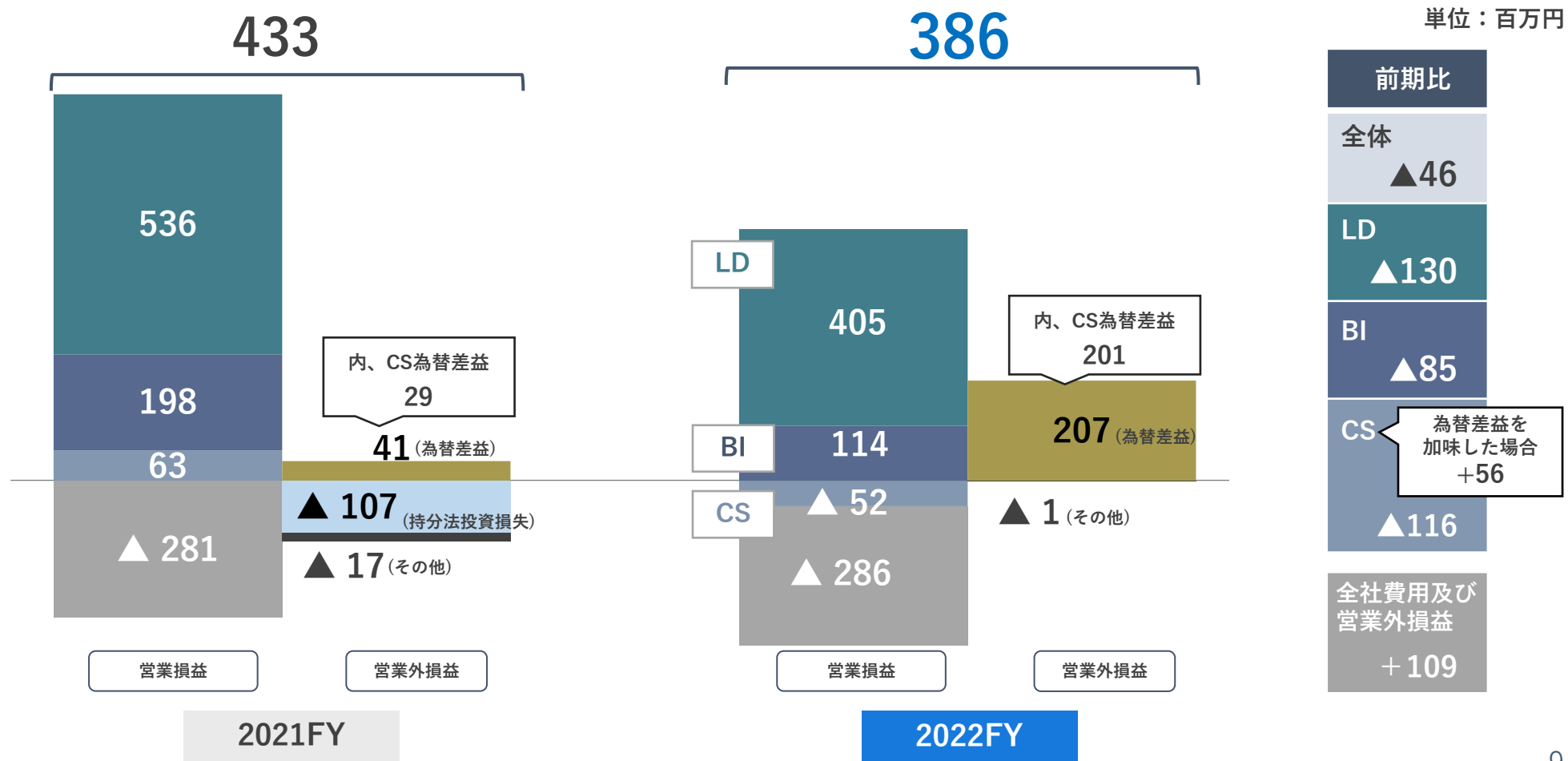
単位：百万円
[]内は構成比



2023年2月期 連結経常利益（前期比）

- ◆ LD事業は減益となるも引き続き高利益水準を維持
- ◆ CS事業は為替差益を加味した実質セグメント利益が93百万円⇒149百万円と増加
- ◆ BI事業は受託開発減とAIチャットボット投資により減益

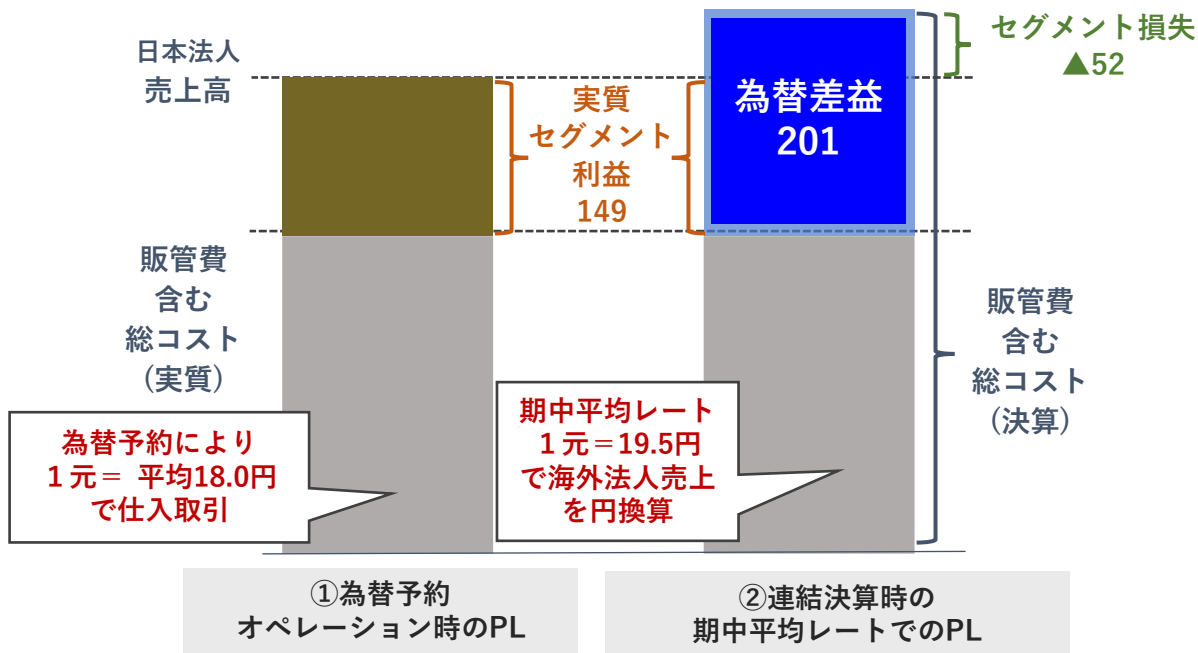
■ ライフデザイン事業(LD)
 ■ ビジネスイノベーション事業(BI)
 ■ コネクテッドソリューション事業(CS)
 ■ 全社費用等



- ◆日常オペレーションによる為替予約レート（1元=18.0円）と、決算時に海外法人連結に適用する期中平均レート（1元=19.5円）の差が為替差益として発生
- ◆為替差益を加味したCS事業の実質セグメント利益は149百万となり前期より56百万円改善

2023年2月期 通期

為替予約レートより円安元高となり為替差益が発生



①日本/深圳の実際の取引は、案件毎に為替予約を行い、円建て仕入額を確定
<1~4Q：1元=18.0円で予約取引>

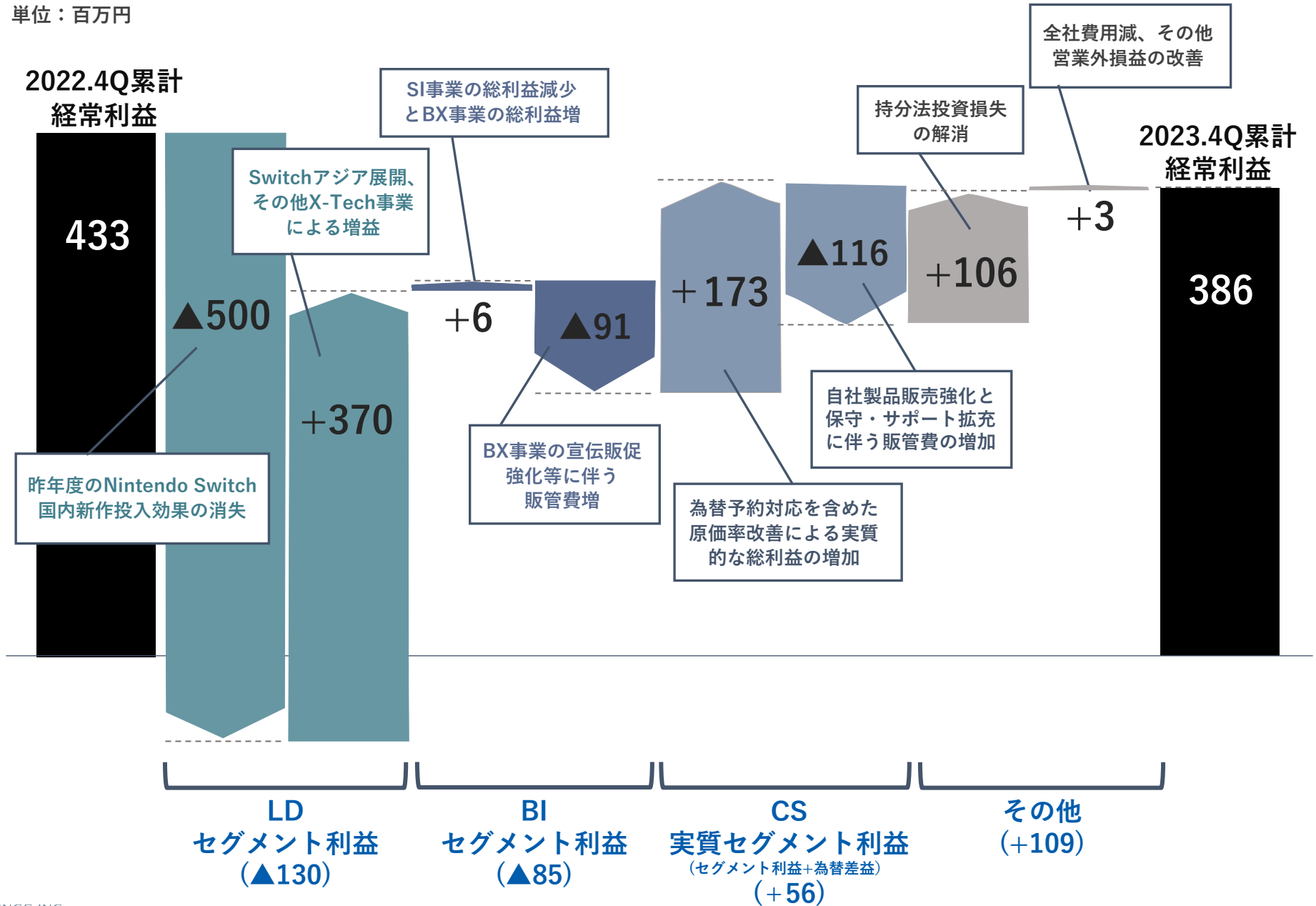
②連結決算時に期中平均レートで海外法人売上高を円換算
<1~4Q：1元=19.5円で換算>



上記①②の元レートの差1.5円がCS事業に関わる為替差益として通期では約201百万円発生

経常利益増減要因 (前期比)

単位：百万円



2023年2月期 連結経常利益（業績予想比較）

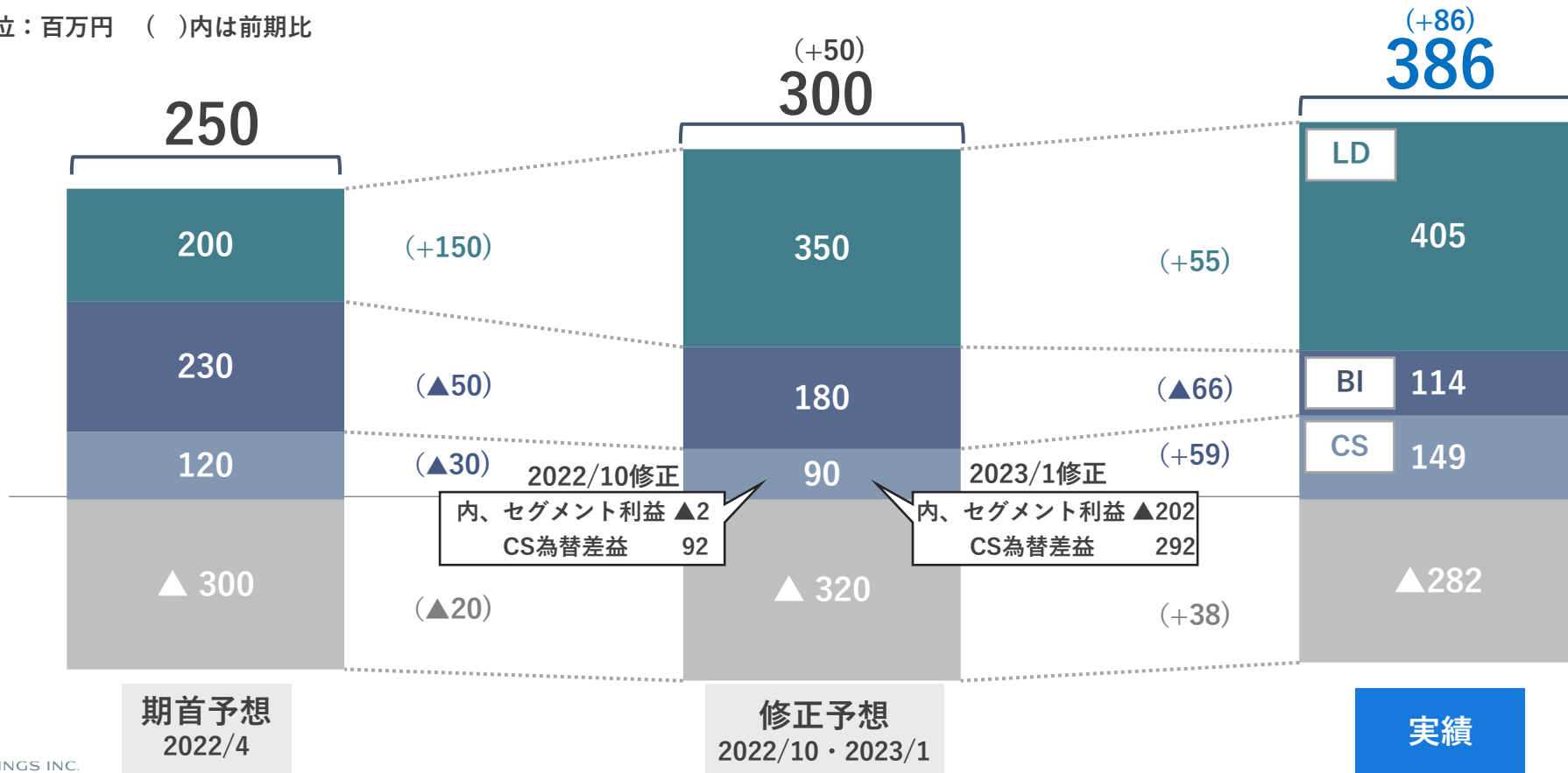
LD：Switchソフトのグローバル展開、その他Techサービスの好調から期首予想比
 倍増で着地

BI：SI事業の減収、AIチャットボット事業への投資増加により予想比で大幅な減益に

CS：為替を加味した実質セグメント利益で期首及び直近予想を上回り着地
 直近の4Q為替差益予想は為替差の縮小等により、実績としては営業利益として計上

■ ライフデザイン事業(LD) ■ ビジネスイノベーション事業(BI) ■ コネクテッドソリューション事業(CS) ■ 全社共通費等

単位：百万円 ()内は前期比



営業利益
+ 170百万円

- +** 90百万円 CS事業の為替差益の減少→営業利益での計上

①中国子会社の第4四半期の生産・出荷高が計画比減
②予想時より円安元高に振れ、為替予約による当該仕入レートと販売時の期中平均レートとの差が縮小
→減少額と同額が実質的な取引として営業利益へ
- +** 59百万円 CS事業の利益向上

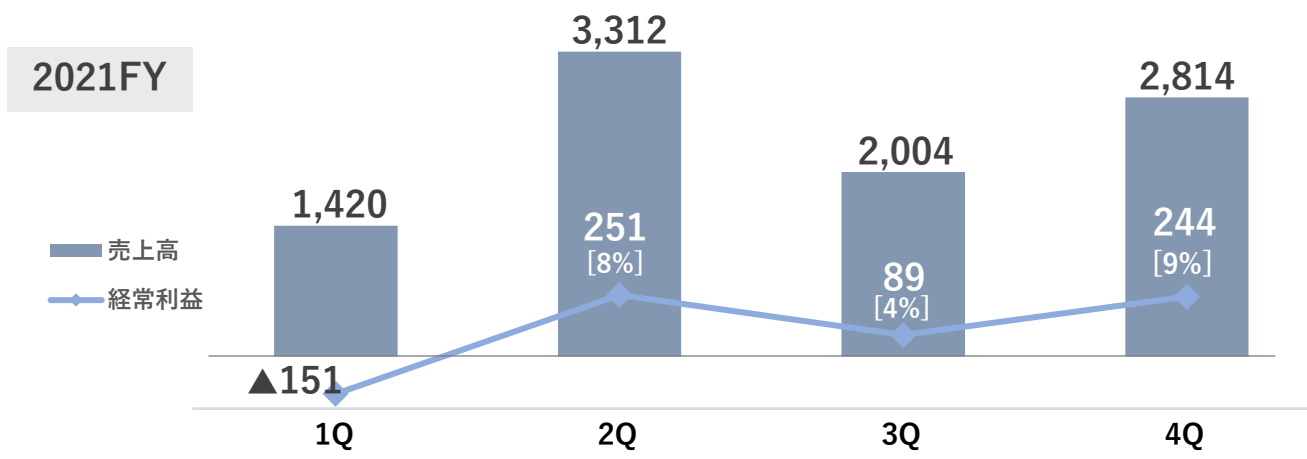
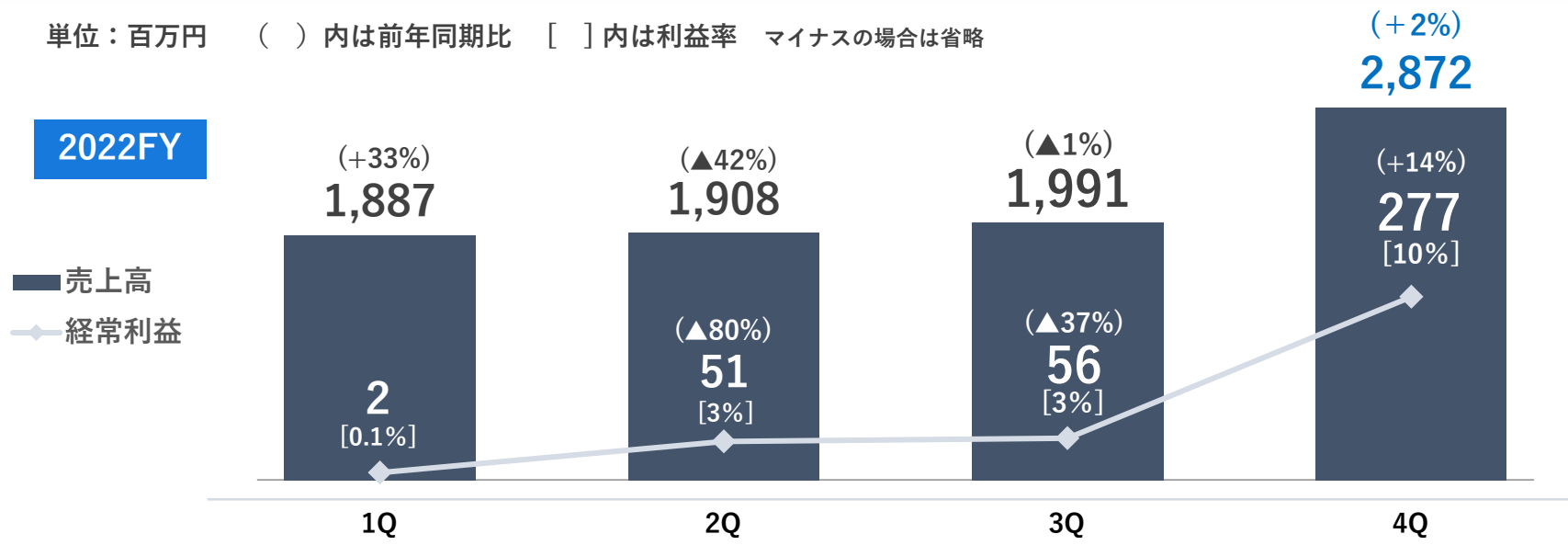
 - ・利益率の高い自社製品を期末に販売
 - ・春節返上での短期・集中的な生産による操業度向上
 - ・販管費の減少等
- +** 55百万円 LD事業の各テック事業が好調、利益を上積み
- 66百万円 BI事業の減収に伴う利益減
- +** 32百万円 全社費用等が修正予想時より減少

経常利益
+ 86百万円

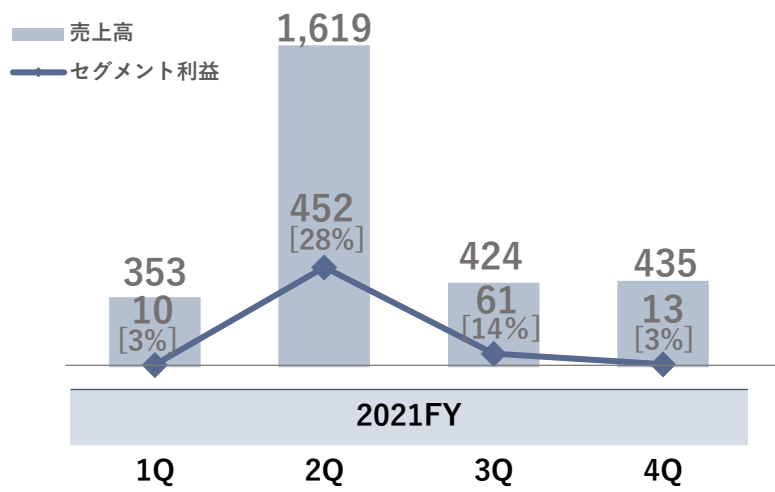
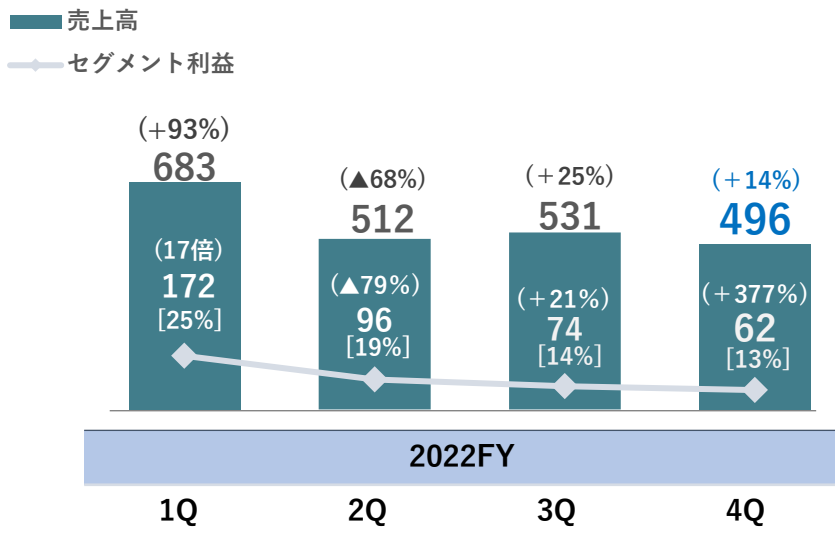
- +** 170百万円 営業利益の増加
- 90百万円 予想為替差益の減少（CSセグメント利益へ）
- +** 6百万円 その他

第4四半期において昨年度を凌ぐ大幅な増益により業績予想を上回り着地

単位：百万円 () 内は前年同期比 [] 内は利益率 マイナスの場合は省略



単位：百万円 ()内は前年同期比 []内は利益率 マイナスの場合は省略

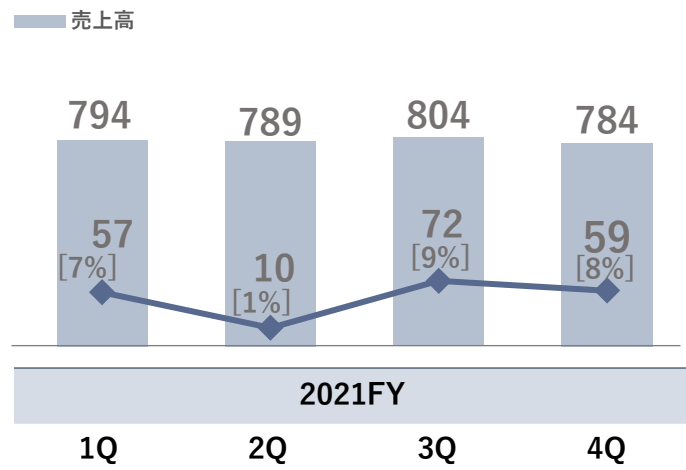
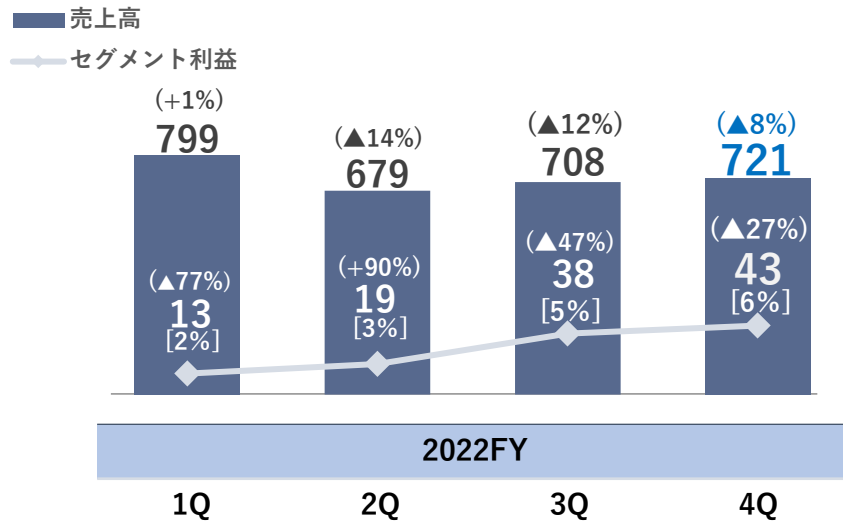


2022FY サマリー

コンソール事業のグローバル展開に加え
教育、ヘルスケア、キャッシュレスの
各サービスも好調に推移し事業基盤拡大

- ◆ Nintendo Switch 「クレヨンしんちゃん 『オラと博士の夏休み』」 のアジアローカル版や多言語に対応した欧米版の発売による海外展開、PC版、PlayStation版の発売による多プラットフォーム展開によりキャラテック事業の事業基盤が拡充
- ◆ 健康志向の高まりや学校教育のデジタル化、キャッシュレス化の進展等を背景に、RenoBody やウォレットサービスなどのB to Bサービス、ヘルスケアや教育分野におけるコンテンツプロデュース事業が好調に推移

単位：百万円 ()内は前年同期比 []内は利益率 マイナスの場合は省略



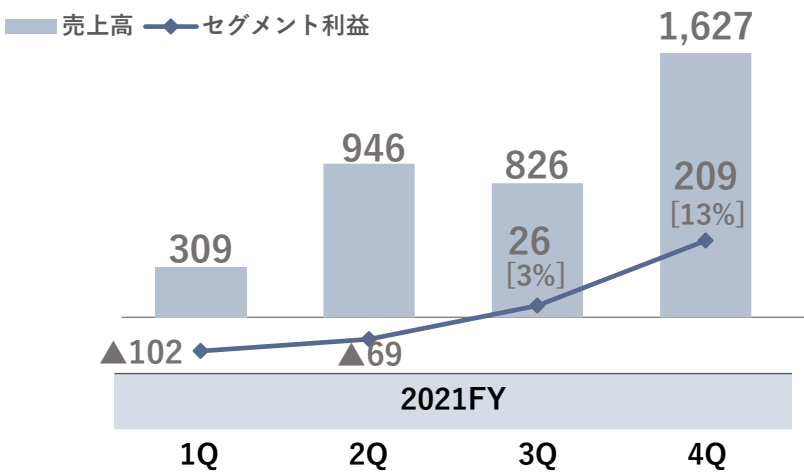
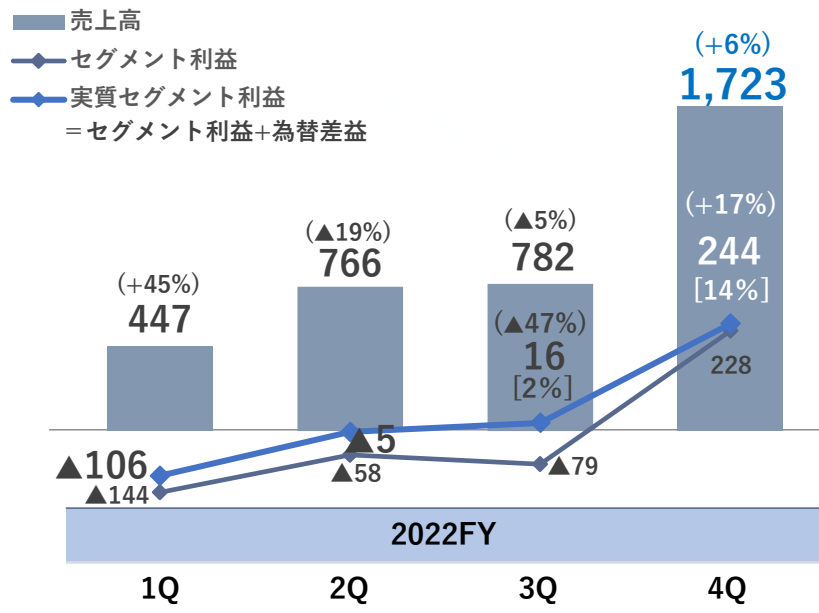
2022FY サマリー

SI事業が大型案件の減少等により減収
 自社事業のBXサービス事業は増収継続
 顧客開拓投資に加えプロダクト向け積極投資継続

- ◆ SI事業が大型案件の減少等により減収
 製薬、介護等のメディカル・ヘルスケア系のSI案件が増加したものの、大型プロジェクトが減少したことにより減収
- ◆ 自社事業のBXサービスについては増収が継続。
 顧客開拓に向けた販促展開や販売体制強化も寄与
 AIチャットボット事業については、ChatGPTの登場によりプロダクトの方向性を大きく見直し、
 研究開発体制を強化中

コネクテッドソリューション事業 売上高・セグメント利益推移(四半期別) JNS

単位：百万円 ()内は前年同期比 []内は利益率 マイナスの場合は省略



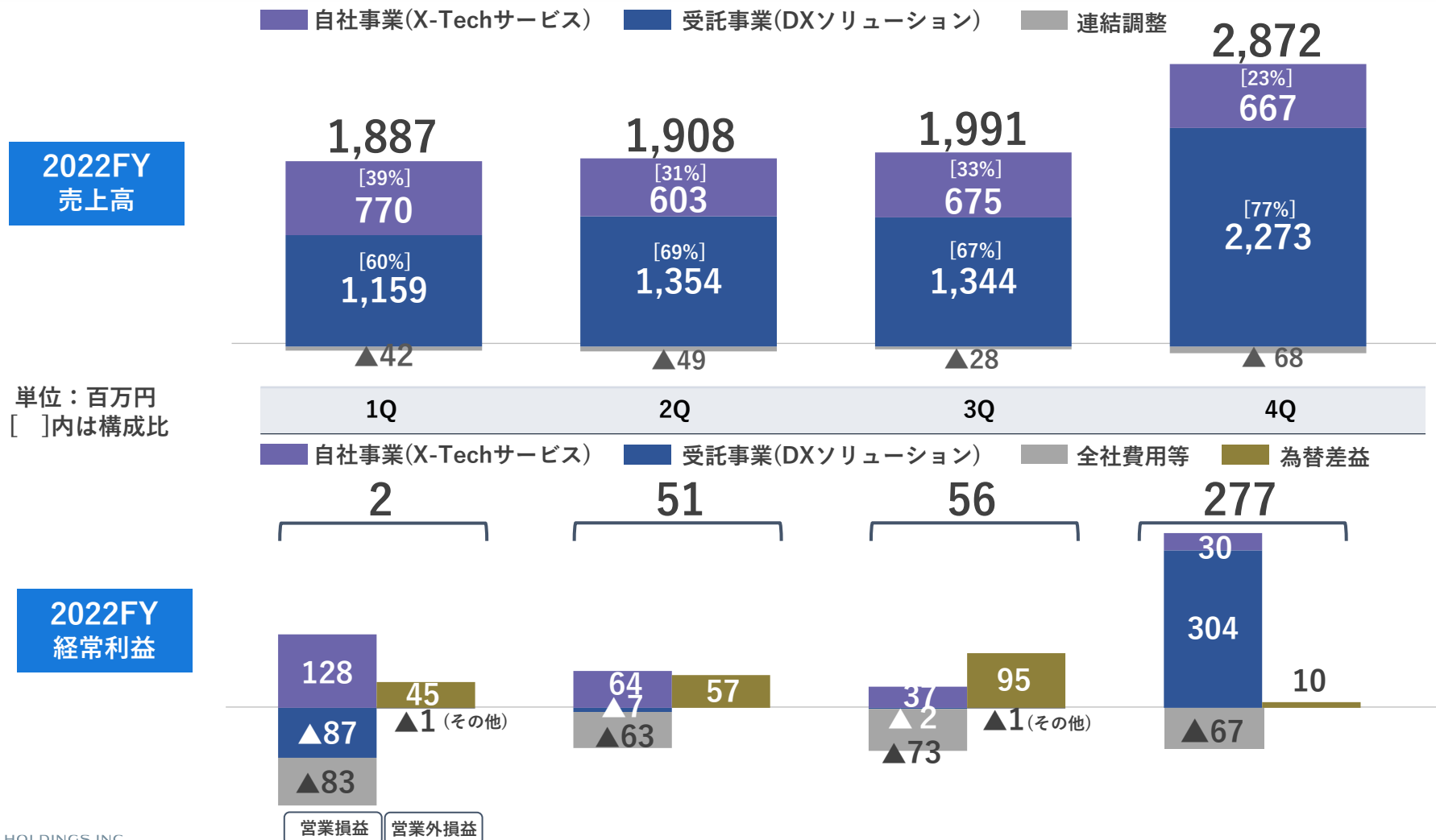
2022FY サマリー

第4四半期は前年同期比で増収となり
結果、通期売上は前年度と同水準
実質セグメント利益も増益に

- ◆ IoTサービス需要の拡大により受注は好調
中国でのゼロコロナ政策や、昨年末から1月の感染爆発などの影響があったものの、自社製品事業の貢献もあり前年度と同水準の売上高を計上
- ◆ 3Qより新規自社事業「aiwaデジタル」ブランドを立ち上げ、新製品の販売を開始。知名度の向上や、販売チャネルの拡大に向けた積極的なプロモーションを展開中

2022FY 動向

- ◆売上高は自社事業の好調により前四半期比で増収継続
- ◆経常利益は為替差益を含む受託事業の収益化に伴い増加



貸借対照表概況

- ◆ 売掛金等の運転資金、自社株取得、借入金返済、開発投資等による現預金の減少
- ◆ 借入金の返済に伴い負債が減少、純資産は横這い
- ◆ 以上により負債・純資産合計が減少した結果、自己資本比率は69.1%となり前期末比で5.9ポイント上昇

単位：百万円	前期末(22/2)	当期末(23/2)	増減	単位：百万円	前期末(22/2)	当期末(23/2)	増減
流動資産	7,185	6,160	▲1,025	流動負債	1,952	1,583	▲369
現金及び預金	4,982	2,983	▲1,998	前受金、契約負債	100	128	+28
受取手形、売掛金及び契約資産	1,134	1,705	+571	短期借入金・1年内返済予定の長期借入金	503	399	▲104
前渡金	291	98	▲192	その他	1,349	1,056	▲293
その他	777	1,372	+594	固定負債	1,240	844	▲396
固定資産	1,600	1,860	+260	負債合計	3,193	2,427	▲765
有形固定資産	245	210	▲34	株主資本	5,427	5,412	▲15
無形固定資産	267	551	+283	その他の包括利益累計額	127	131	+3
投資その他の資産	1,087	1,099	+11	新株予約権	37	50	+12
資産合計	8,786	8,021	▲764	純資産合計	5,593	5,593	+0
				負債・純資産合計	8,786	8,021	▲764
				自己資本比率	63.2%	69.1%	+5.9p

配当目標の考え方 (昨年末公表PRIME市場適合計画書における中期計画)

安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせて配当額を増配していく

当期配当について

	配当額	配当性向
2021FY	普通配当 5円 特別配当 5円	33.9% ※普通配当のみの場合16.9%
2022FY	5円	22.3%

上記の方針に基づき、当年度は普通配当の配当性向を22.3%に引き上げ

普通配当 5 円の期末配当を実施

JINS II : 2024年2月期 業績見通し

業績予想

22年度比で二桁の増収増益を見込む

◆ 収益性の向上に向けた取り組みを推進

増収増益を実現しつつ、より中長期に向けた企業価値向上にシフト
⇒ソフト開発事業につき先行投資の拡充とリソースの重点化を実施

◆ Switchソフト新作の発売は23年度下期を予定

収益貢献の開始は下期からを見込む

◆ 業績予想開示の変更

為替動向の予想は困難なため、営業利益予想の開示を取り止め
情報開示の充実を目的に、第2四半期累計期間の業績予想の公表を開始

01

配当予想

2022年度比で1株当たり1円増配し普通配当6円を計画
2023年度の業績予想に基づく配当性向は、19.5%を見込む

02

中期経営計画

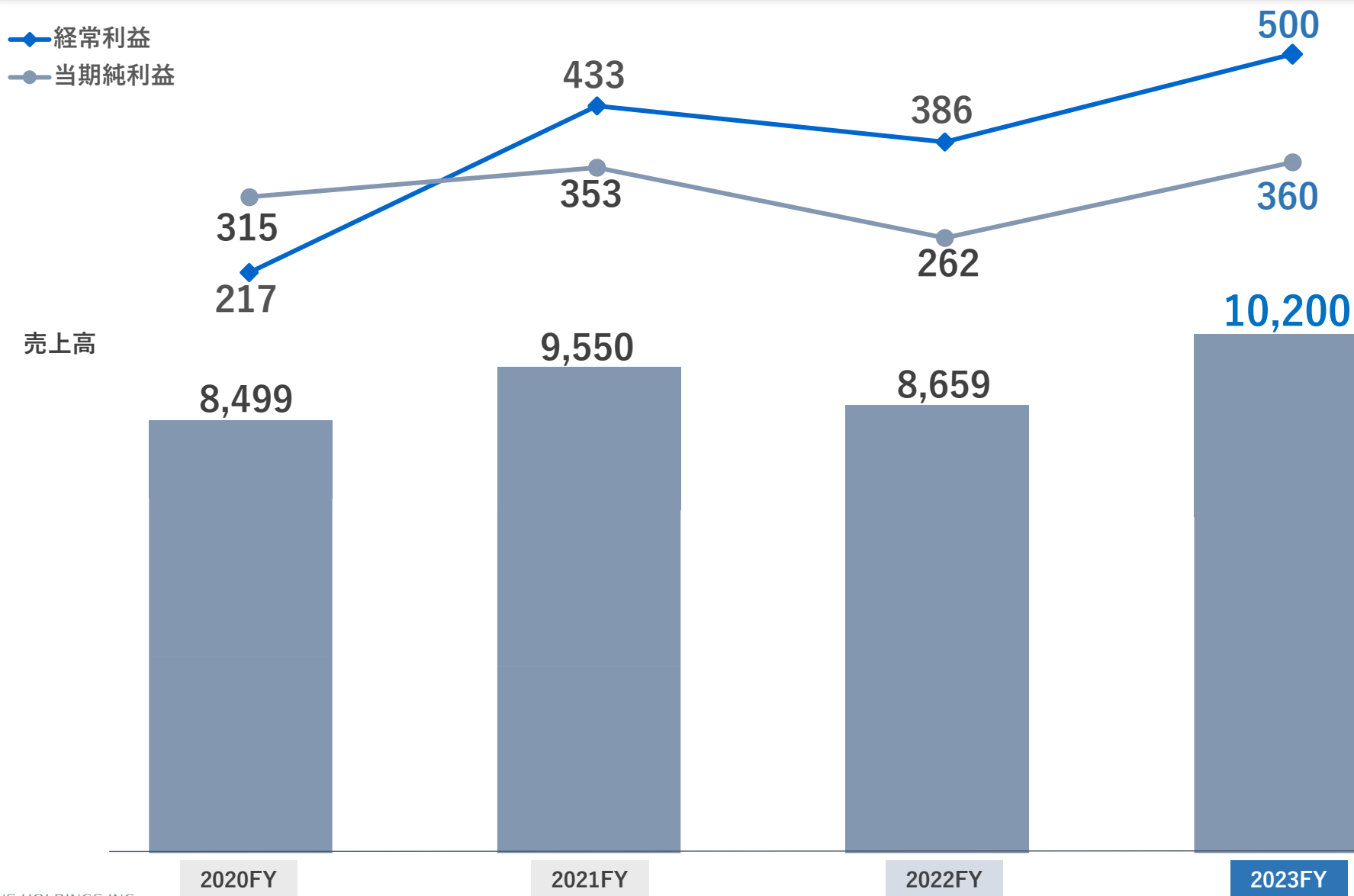
中長期的な企業価値向上に向けて計画の見直しに着手(下期公表予定)

03

- ◆ 売上高100億越え、二桁の増収増益
- ◆ 当期純利益の大幅な増益によりROEについても大きく向上

単位：百万円	2022FY 実績	2023FY 予想	前期比	
			百万円	%
売上高	8,659	10,200	+1,541	+17.8%
経常利益 (%)	386 (4.5%)	500 (4.9%)	+114 (+0.4p)	+29.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (%)	262 (3.0%)	360 (3.5%)	+98 (+0.5p)	+36.9%
ROE	4.7%	6.3%	+1.6ポイント	

経常利益/純利益とも、2021年度(ゲームのヒット + 特別利益発生)水準を上回る計画



上期は先行費用が発生し前年同期比で経常減益となるものの、
下期は各事業の成長にNintendo Switch 新作ソフトの販売開始の効果も加わり、
大幅な増収増益を見込む

単位：百万円	2022FY		2023FY		前年同期比	
	1H	2H	1H	2H	1H	2H
売上高	3,795	4,864	4,230	5,970	+435	+1,106
経常利益 (%)	53 (1.4%)	333 (6.8%)	20 (0.5%)	480 (8.0%)	▲33 (▲0.9p)	+147 (+1.2p)
親会社株主に帰属する 半期純利益 (%)	15 (0.4%)	247 (5.1%)	15 (0.4%)	345 (5.8%)	— (-p)	+98 (+0.7p)

配当目標の考え方（2021年末公表PRIME市場適合計画書における中期計画）

安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせて配当額を増配していく

当期配当について

	2018FY	2019FY	2020FY	2021FY	2022FY	2023FY
配当総額 (単位：百万円)	20	普通 22 特別 11	23	普通 58 特別 58	58	70
配当性向 (%)	4.5	4.0 (※)	7.4	16.9 (※)	22.3	19.5
1株当たり 配当金	普通 2円	普通 2円 特別 1円	普通 2円	普通 5円 特別 5円	普通 5円	普通 6円

上記の方針に基づき、当期は1株当たり配当金6円を予定

※特別配当を行った年度については、普通配当のみの配当性向を記載しております。

ICT市場における技術革新や顧客動向など事業環境の変化が進行中

環境・戦略

①ソフトウェア開発の手法やアウトソーシング市場の変化

様々なSaaSサービスの増加やノーコード化の進行、企業による自社アジャイル開発方式の進行等によりこれまで主軸としていたスクラッチ開発によるSI案件が減退して行く可能性

②ChatGPTの登場によるAI技術の進展

ChatGPTの登場でAIによる自然対話の質が劇的に向上、顧客サービスやコミュニケーションの改善ほか様々なビジネスにAIが大きく影響を及ぼす可能性が増大

③自社製品事業の本格化

自社ブランド【aiwaデジタル】の立ち上げによりデバイス領域における自社製品の展開に本格着手

転換期と捉え、セグメント及び成長戦略を見直し

①「AI&クラウドセグメント」の新設

これまで展開してきたチャットボットやSaaS事業の知見を活かし
AIとクラウドにフォーカスしたサービス&ソリューション事業への取り組みを強化

②「ライフデザインセグメント」の拡張

自社サービス展開による優位性を活かした、ヘルスケア・教育・決済等の
ライフデザインソリューションを強化

③「コネクテッドセグメント」への名称変更

自社製品事業を強化・拡大し、ODM事業と並ぶ2本の柱として確立

「AI&クラウドセグメント」の新設と「ライフデザインセグメント」の拡張

中長期的な企業価値向上に向けて経営戦略を再構築

ライフデザイン

ビジネスイノベーション

コネクテッドソリューション

サービスソリューション

Techソリューション

NEW

ライフデザイン事業

- **コンシューマサービス**
(ゲーム、キッズアプリ等)
- **B to B サービス**
(RenoBody、Walletサービス等)
- **ライフデザインソリューション**
(EdTech/HealthTech/FinTech)

AI&クラウド事業

- **SaaS**
(OfficeBot、クラウドアドレス帳、Salesforce・Kintone等)
- **AI・クラウドソリューション**
(ChatGPT応用、AWS等)

コネクテッド事業

- **ODM**
(デバイス/アプリ等のODM提供や保守、サポートなど)
- **自社プロダクト**
(aiwaデジタル等)

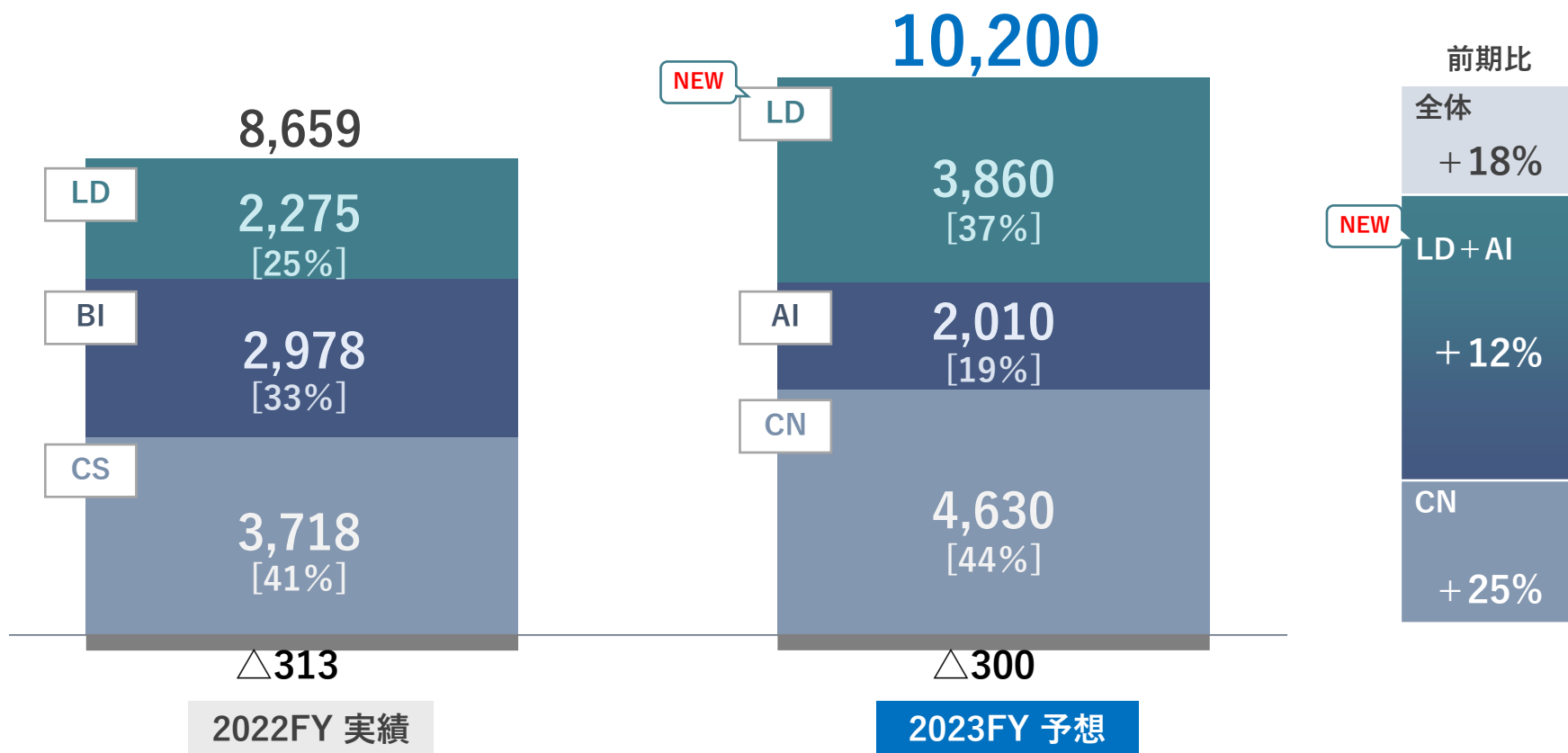
LD：新作ソフト発売とライフデザインソリューション事業の拡大

AI：ChatGPT等Techソリューション中心の新セグメント事業立ち上げに注力

CN：コロナ禍からの回復によるODM拡大と自社プロダクトの本格化

■ ライフデザイン事業(LD)
 ■ AI & クラウド事業(AI)
 ■ コネクテッド事業(CN)
 ■ 連結調整

単位：百万円 []内は構成比



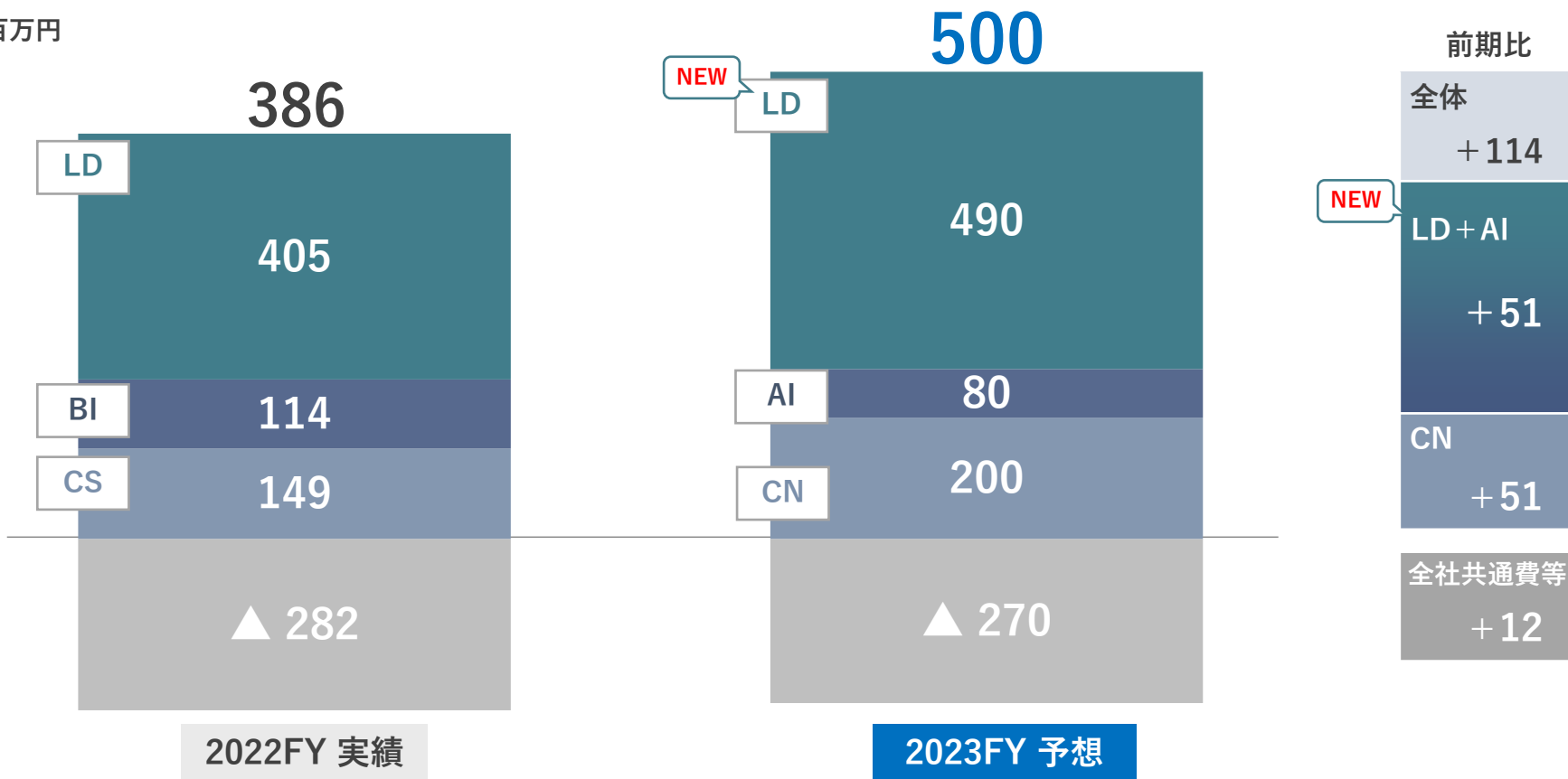
LD：新作ソフトの発売及びLDソリューション事業の導入により高収益を確保

AI：中長期を見据えたAIサービス&ソリューションの先行開発に注力

CN：ODM、自社プロダクトによる増収に伴い増益を見込む

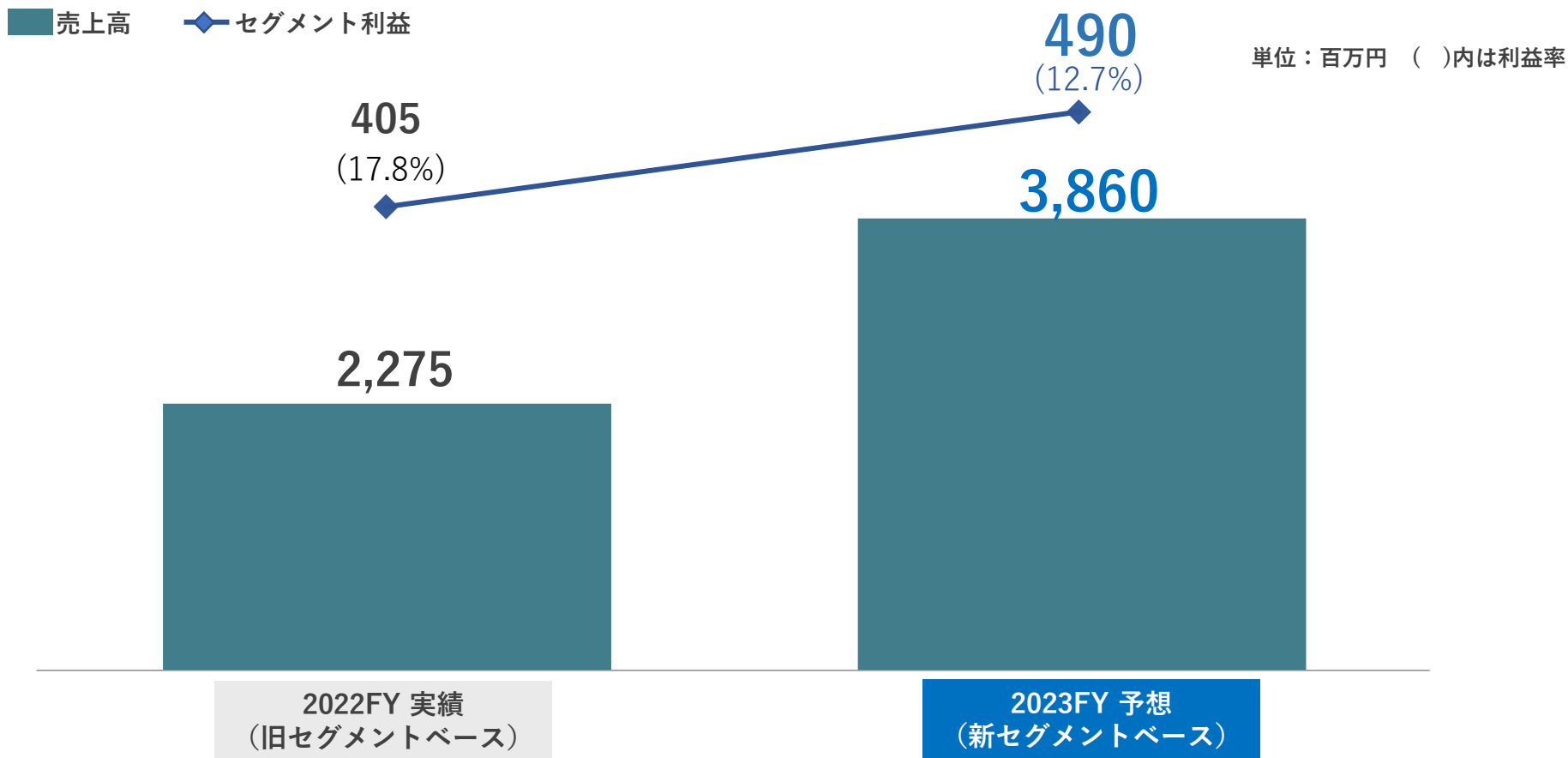
■ ライフデザイン事業(LD)
 ■ AI & クラウド事業(AI)
 ■ コネクテッド事業(CN)
 ■ 全社共通費等

単位：百万円



2023FY 主要動向

- ◆Nintendo Switch新作ソフトの発売とRenoBody等法人サービスによる事業拡大
- ◆ヘルスケア、教育、決済系分野におけるLDソリューション事業の強化
- ◆スマはっちゅう、KarteConnect、知育アプリなどの新規自社事業への先行投資拡大

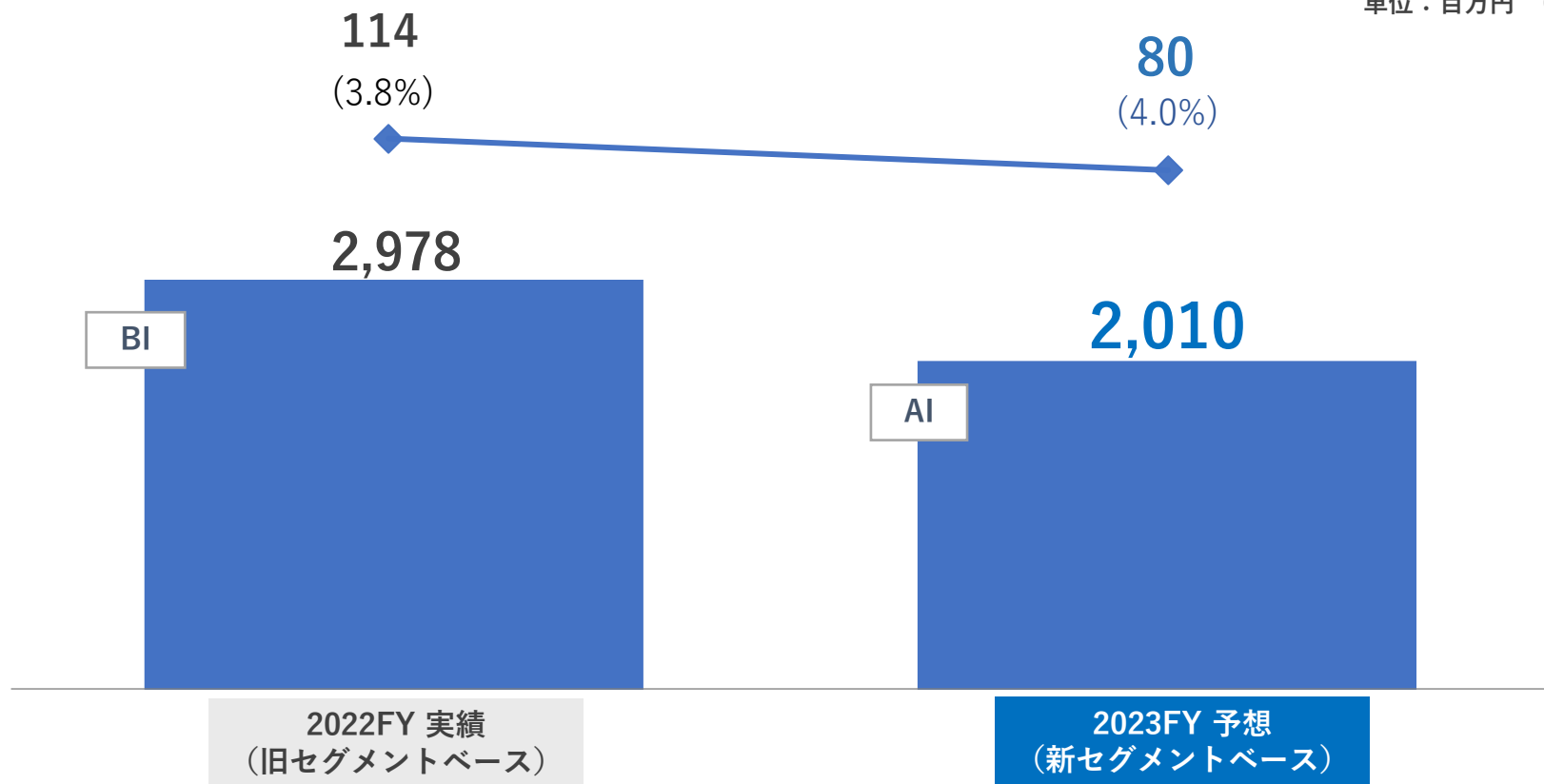


2023FY 主要動向

- ◆ AIチャットボット事業については、ChatGPTをフルに活用し、自社のナレッジマネジメント技術と組み合わせて最適ソリューションとして提供
- ◆ その他のクラウドアドレス帳などのSaaS拡大に注力しつつ、ChatGPT活用等の新規Techソリューションに注力し、収益力を向上

■ 売上高 ◆ セグメント利益

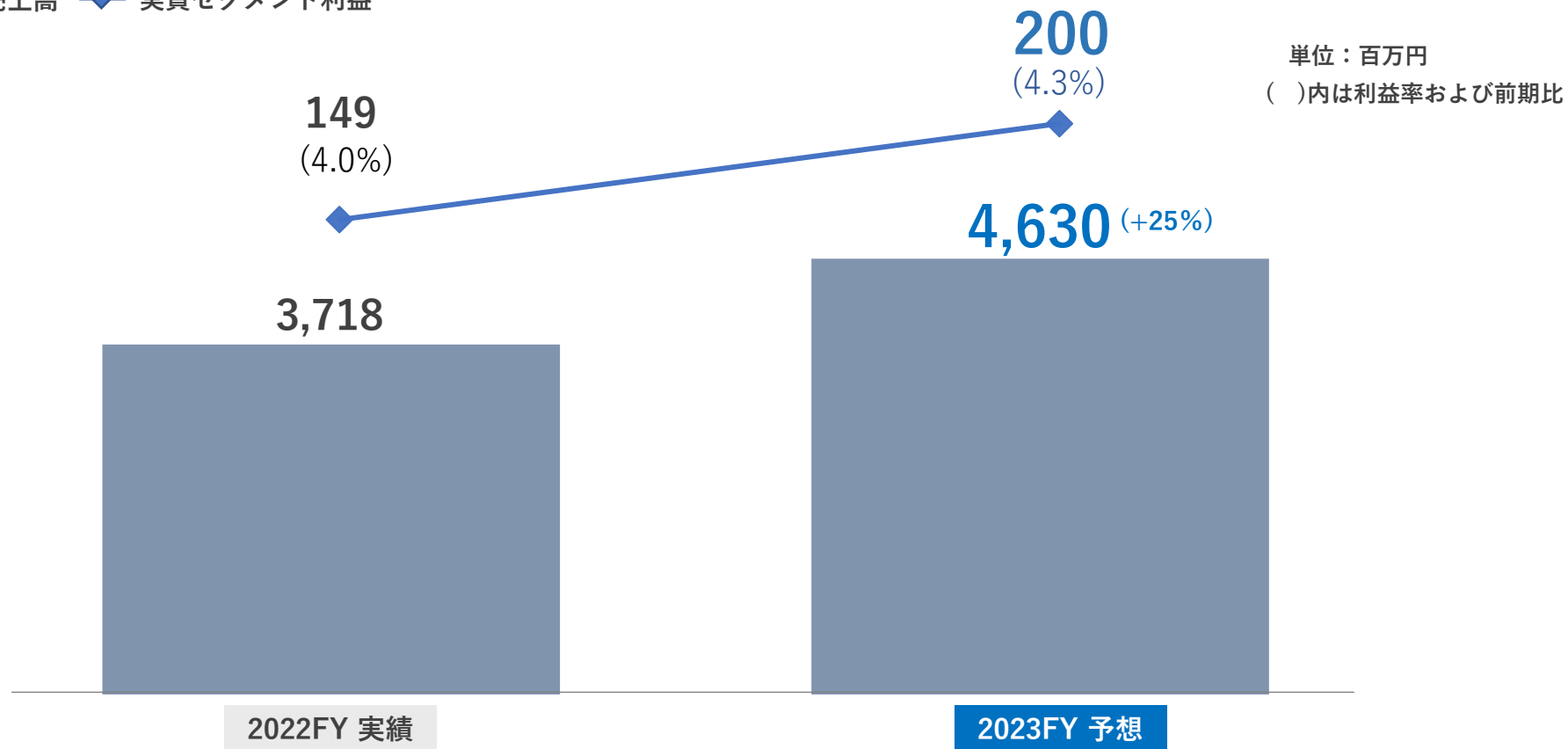
単位：百万円 ()内は利益率



2023FY 主要動向

- ◆ コロナ禍からの回復によるODMの成長と自社製品「aiwa」の本格的立ち上げによる事業の2本柱の確立
- ◆ 中核の中国2工場を拡張移転し、2022年3月より本格稼働開始、開発と生産能力向上の双方を追求

■ 売上高 ◆ 実質セグメント利益



JNS

Appendix

所在地	東京都千代田区神田須田町1-23-1 住友不動産神田ビル2号館10F
連結従業員数	466名 (国内262名・海外204名)
設立	2004年4月
上場 (証券コード : 3627)	2008年5月 東証マザーズ上場 2012年1月 東証第一部へ市場変更 2022年4月 東証再編に伴いプライム市場へ移行
資本金	2,403,000千円 発行済株式数 12,339,500株
連結子会社	ネオス株式会社 JENESIS株式会社 創世訊聯科技(深圳)有限公司 (中国) 創紀精工(東莞)有限公司 (中国) Neos Vietnam International Co., Ltd (ベトナム) スタジオプラスコ株式会社
決算期	2月

JNSホールディングス

グループ経営管理・新規事業開発



コネクテッド事業

JENESIS

創世訊聯科技
(深圳)有限公司

創紀精工
(東莞)有限公司

通信デバイスの開発・製造やデバイスを使うためのプラットフォーム・アプリケーションの開発を通じて、モノとインターネットを融合した価値を提供

AI&クラウド事業

solution company
valuecreation company



AIチャットボット“OfficeBot”やクラウドアドレス帳サービス“SMARTアドレス帳”などのSaaSサービスやAWS等を活用したTechソリューションを提供

NEW

ライフデザイン事業

contents & service
company



知育・教育、健康、フィンテック、キャラクター利用等の分野におけるデジタルテクノロジーを活用したライフデザインサービスとソリューションを提供



オフショア開発

開発技術本部



国内開発

クラウドデザイン部



コンテンツ制作

発行済み株式総数 12,339,500株
(+198,800)

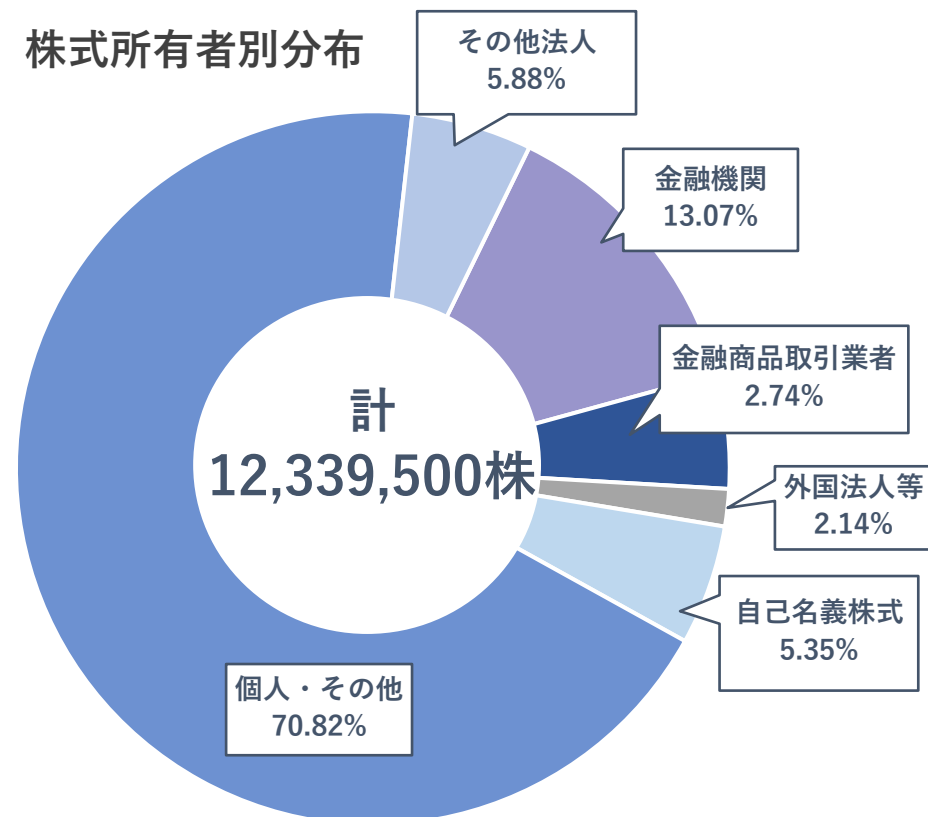
株主数 7,506名
(+17)

※()内は対前年度末

大株主(上位10名)

	所有株数(株)	持株比率(%)
池田 昌史	1,877,800	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	666,200	5.70
太陽生命保険株式会社	570,000	4.88
シャープ株式会社	360,000	3.08
藤岡 淳一	352,500	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	241,600	2.07
井川 等	219,700	1.88
川村英夫	136,000	1.16
マケナフィールズ株式会社	131,600	1.13
槇尾 茂樹	121,000	1.04

株式所有者別分布



Designing unimaginable future with X-Tech and Creativity

“Technology”と“Creative”で未来を創る



JNSグループがもつイノベーティブな技術と創造力で
社会の発展と未来に貢献してまいります

IR

メールニュース
ご登録はこちら

<https://www.jns.inc/ir/mailnews/>



当社IRに関する最新情報をタイムリーにお届け致します

シェアードリサーチ社による
当社の調査レポートはこちら



<https://sharedresearch.jp/ja/companies/3627>